

交渉情報	NO.17	日本郵便(株)信越支社 経営企画本部・経営管理部
JP労組信越地方本部	2019年10月3日	添付資料:3枚

津南町「買い物サービス」実証事業について

【関連情報：中央交渉情報 日本郵便第3号 (2019.8.28)】

日本郵便(株)信越支社 経営企画本部・経営管理部は、本日(10月3日)「津南町買い物サービス実証事業」について地方本部に説明してきました。

本実証事業については関連情報のとおり、総務省の「郵便局活性化推進事業の実証事業」として、津南町の「買い物サービス」施策が選定され、ICT等を活用した実証事業を実施することとなったものです。詳細は支社資料を参照願います。

1. 目的

少子高齢化・人口減少など社会環境が変化していく中で、郵便局の役割と利便性向上に貢献することを念頭に「買い物サービス」を実施するにあたっての作業面・費用面での課題を検証する。

2. 具体的実施内容

- (1) 実証事業に協力いただける住民の方が、タブレット端末機等を利用し商品の発注を行い、地元商店が受付・商品の梱包を行う。
- (2) 郵便局は、地元商店へ集荷(毎週火曜日・金曜日)に伺い、配達を行う。

3. 実施時期等

2019年10月中旬～同年12月末

4. その他

- (1) 実証事業を実施する郵便局における環境整備等について、業務負担が高まらないよう、要員状況等を踏まえ対策を講じたとしています。
- (2) 費用対効果等の検証については、NTTデータが行うとしており、検証結果については地方本部にも情報提供することを確認しました。
- (3) 支社資料②における、「芦ヶ崎郵便局でのワゴン販売」については、実施方法を検討中であり、詳細が確定次第地方本部へ情報提供するとしています。

【労使の扱い】情報提供

以上